

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	児童福祉一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則				
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成29年度	%	85

事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成27年度 77件、平成28年度 81件、平成29年度 140件(見込)
	2 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ、新年度保育所入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他保育所に関する事務

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	47,010	77,190	124,200	440	0	0	123,760				
28当初予算	49,120	121,415	170,535	1,435	0	0	169,100	正規	13.10	アルバイト	0.00
28決算	37,877	121,415	159,292	1,026	0	0	158,266	再任用	0.00	その他	7.00
29当初予算	42,939	154,060	196,999	372	0	0	196,627	任期付	10.50	合計	30.60

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	1,620		報酬	保育所巡回指導	2,800
旅費	保育事務担当者職員旅費	39	旅費	保育事務担当者職員旅費	90		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,850	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	2,655		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	382	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	337		
委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	32,190	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	34,716		
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	1,796	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	2,341		
	合計	37,877		合計	42,939		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			78	85	85
		平成29年度	%	85			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・認可保育所への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法に基づいて定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・新しい保育システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 赤ちゃんホーム指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	赤ちゃんホーム指導事業		根拠法令・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	保育所での乳児保育を補完するために家庭において必要な保育を受けることが困難である2歳までの乳幼児を市指定の赤ちゃんホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	平成29年度	人	60		
事業内容	1 市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 2 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額＝兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日（時間外保育受入可能体制の日数） <参考> 施設数 市内に1か所（西明石に1か所） 定員 1施設につき5名 【利用延べ児童数】平成27年度 31名、平成28年度 53名、平成29年度 60名（見込）						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	671	270	941	0	0	0	941				
28当初予算	837	405	1,242	0	0	0	1,242	正規	0.00	アルバイト	0.00
28決算	836	405	1,241	0	0	0	1,241	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	837	270	1,107	0	0	0	1,107	任期付	0.10	合計	0.10

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		836		負担金補助及び交付金
	合計		836		合計		837

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。			31	53	60
		平成29年度	人	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育について、認可保育所の補完的役割を果たしており、市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い保育を実施している。</p> <p>・待機児童が特に多い地域であり、今後も継続して事業を実施する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所退職共済補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課		福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先		(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	事業	私立保育所退職共済補助事業			根拠法令・要綱等		児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		1-4 子育て環境の充実					委託	指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内における私立保育所（園）に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	平成29年度	人	660

事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。				
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000				
	【民間保育所退職者共済加入者数】 平成27年度 482名、平成28年度 511名、平成29年度 660名（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,510	270	8,780	0	0	0	8,780	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	8,852	405	9,257	0	0	0	9,257	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	8,946	405	9,351	0	0	0	9,351	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	12,161	405	12,566	0	0	0	12,566				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金		8,946		負担金補助及び交付金
	合計		8,946		合計		12,161

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			482	511	660
		平成29年度	人	660			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なもの判断できる。 ・必要性、有効性ともに高い当事業は、継続して行う必要がある。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業		根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	待機児童が解消するまでの緊急的な対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や保護者に代わって親族等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数			H29	人	450		
事業内容	【認可外保育施設等利用者への支援】								
	助成額:月20,000円(上限) 対象者:第2子以降の児童が新制度に移行していない幼稚園、認可外保育施設を利用している世帯 平成28年度 347人、平成29年度 300人(見込)								
	【在宅子育て世帯への支援】								
	助成額:月10,000円(一律) 対象者:第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯 平成28年度 194人、平成29年度 150人(見込)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	0	0	0	0	0	0	0					
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.65	アルバイト	0.00	
28決算	48,197	0	48,197	0	0	0	48,197	再任用	0.00	その他	0.00	
29当初予算	60,000	5,805	65,805	0	0	0	65,805	任期付	0.20	合計	0.85	
28年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金		48,197			負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金		60,000	
	合計		48,197			合計		60,000				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-004	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数			/	541	450
		H29	人	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。 ・保育料無料化の対象外である私立幼稚園等に通う世帯に対しても補助金を交付しており、公平性も確保されていると認める。 ・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	認可外保育施設指導事業	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	休日ににおける保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	平成29年度	人	150			
事業内容	1 補助要件						
	(1) 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。						
	(2) 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。						
	2 補助内容						
(1) 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。							
(2) 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。							
3 補助対象施設							
平成27年度 1か所							
平成28年度 1か所							
平成29年度 1か所							
【利用延べ児童数】 平成27年度 204名、平成28年度 146名、平成29年度 150名（見込）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	218	270	488	0	0	0	488	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	210	405	615	0	0	0	615	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	217	405	622	0	0	0	622	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	219	405	624	0	0	0	624				
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	217		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	219				
	合計		217		合計		219				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-005	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。			204	146	150
		平成29年度	人	150			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所を実施していない休日保育をしている認可外保育所に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。 ・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。（休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない） ・認可保育所における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であるが、より一層効果的な手法について検討が必要である。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	子ども・子育て支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局こども育成室				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5250			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 22 年度	
		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

目的（誰を、何を、どういう状態にしたいのか）
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	平成31年度	人	17,166

事業内容

1 明石市子ども・子育て会議の運営
 待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う。

【組織体制】
 委員20名（学識経験者、教育・保育施設関係者、公募市民等）

【開催実績】
 平成26年度 8回開催
 平成27年度 4回開催
 平成28年度 3回開催
 平成29年度 4回程度開催予定

【平成28年度の主な審議内容等】
 ・子ども・子育て支援事業計画における保育需給計画の見直しについて
 ・「(仮称)明石市こども総合支援条例」の制定について
 ・待機児童解消に向けた取り組みの進捗状況について

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
27決算	1,121	43,600	44,721	0	0	0	44,721	正規	0.30	7/11/11	0.00				
28当初予算	1,883	8,100	9,983	0	0	0	9,983					再任用	0.00	その他	0.00
28決算	794	8,100	8,894	0	0	0	8,894								
29当初予算	1,841	2,430	4,271	0	0	0	4,271					任期付	0.00	合計	0.30

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	435		報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,068
報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	30	報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	180		
旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	2	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	130		
需用費	事務用品・書籍等	257	需用費	事務用品・書籍等	250		
使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	70	使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	150		
			その他	研修参加負担金等	63		
合計			794	合計			1,841

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-006	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年3月に策定した「明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っている。</p> <p>今後も、重要な子育て支援施策については、子ども・子育て会議で広く意見聴取を行い、効果的に施策を推進していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	ベビーシート貸出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
			根拠法令・要綱等	道路交通法			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	平成29年度	台	420
事業内容	1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ①市内に住所を有する者、②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者、③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者、④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出回数実績 平成27年度 418台、平成28年度 404台、平成29年度 420台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充（シートの補充費用は平成24年度より削減） (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166				
28当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	正規	0.05	アルバイト	0.00
28決算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	任期付	0.00	合計	0.05

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出助成	5,346			委託料	ベビーシート貸出助成
	合計		5,346		合計		5,346

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-007	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
	貸出件数	目標年次	単位	目標値	418	404	420
		平成29年度	台	420			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	×			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1件あたりのコストが割高になっており、事業の手法や枠組みについて、見直しの必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247				
	目	児童福祉施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	公立保育所整備事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所 保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入				
	2 その他、保育所の維持管理に必要な整備				
	平成27年度工事				
	王子保育所便所改修工事				
	鳥羽保育所外壁改修ほか工事				
	二見幼稚園・二見保育所認定こども園化施設改修工事				
	二見幼稚園空調設備設置工事				
	二見幼稚園西園舎空調設備設置工事				
	二見保育所調理室設備改修工事				
	平成28年度工事				
明南保育所屋外便所改修工事					
八木保育所便所改修工事					
平成29年度工事					
明南保育所本館園舎便所ほか改修工事					
八木保育所園舎屋上防水ほか改修工事					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	97,109	5,740	102,849	0	81,460	0	21,389				
28当初予算	57,000	12,930	69,930	0	44,000	0	25,930	正規	1.50	アルバイト	0.00
28決算	53,951	12,930	66,881	0	44,000	0	22,881	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	60,000	12,960	72,960	0	47,000	0	25,960	任期付	0.30	合計	1.80

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	空調・調理設備等修繕料	3,999		需用費	空調・調理設備等修繕料	4,000
工事請負費	明南保育所屋外便所改修工事 八木保育所便所改修工事	40,954		委託料	明南保育所本館便所改修設計	2,800
備品購入費	空調・調理設備、保育備品等	8,998		工事請負費	明南保育所本館便所改修工事 八木保育所屋上防水改修工事	44,200
				備品購入費	空調・調理設備、保育備品等	9,000
合計		53,951		合計		60,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>近年施設の老朽化が目立つ状況において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる公立保育所の修繕や改修工事、備品の購入を、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施することが求められる。</p> <p>・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 009				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室						
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093						
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	事業	助産施設入所事業		根拠法令・要綱等		児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。				平成29年度	人	30			
事業内容											
1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【入所者数状況】 平成27年度 18名、平成28年度 18名、平成29年度 30名（見込）											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	10,546	820	11,366	4,043	0	0	7,323	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	15,950	810	16,760	6,733	0	420	9,607	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	10,839	810	11,649	3,807	0	245	7,597	任期付	0.00	合計	0.30
29当初予算	15,950	2,430	18,380	6,729	0	410	11,241				
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	委託料	助産施設運営に対する委託料		5,450		委託料	助産施設運営に対する委託料		6,650		
	扶助費	助産施設保護費		5,389		扶助費	助産施設保護費		9,300		
	合計		10,839		合計		15,950				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-009	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。			18	18	30
		平成29年度	人	30			
指標で表せない成果							
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・民間の施設に事業を委託しているため、人件費等を削減できている。 ・入所者負担金については、国の基準どおりとなっている。 ・現在は施設が西地域に1か所のみとなっており、他市の状況も踏まえて施設の整備を検討していく必要がある。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142500000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	病児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。	平成29年度	人	930

事業内容

- 1 施設数 西部地区1ヶ所、東部地区で1ヶ所
- 2 利用実績 平成27年度 740人、平成28年度 871人、平成29年度 900人（見込）
- 3 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円
- 4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）
- 5 定員 西部地区 4名/日、東部地区 3名/日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	18,129	820	18,949	10,920	0	0	8,029	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	28,566	810	29,376	17,798	0	1,735	9,843	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	22,191	810	23,001	14,169	0	1,570	7,262	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	23,932	405	24,337	14,620	0	1,910	7,807				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	病児保育事業費	22,061		委託料	病児保育事業費	23,852
合計		22,191		合計		23,932

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-010	事務事業名	病児・病後児保育事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	病児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。			740	871	930
		平成29年度	人	930			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、年々利用者数が増加しており、市民のニーズに答えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・既存の施設については、利用者は年々増加傾向にあるが、利用率で見るとまだ余裕があるため、引き続き需要に応えられる体制の整備に努める。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立幼稚園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	私立幼稚園事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園の運営費や一時預かり事業にかかる経費を支給または助成することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施及び保護者の就労支援、子育て支援を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)			平成29年度	人	400		
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所しており、子ども・子育て支援新制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。								
	2 幼稚園型一時預かり事業 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園が行う幼稚園型一時預かり事業に対し、国が定める補助単価に基づき補助を行う。 (1) 対象児童 教育標準時間認定(1号認定)の在園児および明石市内に居住する児童 (2) 利用実績(延べ利用人数) 平成27年度、平成28年度は、対象施設における幼稚園型一時預かり事業利用者は無し。 平成29年度 400人(見込)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	820	820	0	0	0	820				
28当初予算	76,780	1,215	77,995	51,021	0	0	26,974	正規	0.20	アルバイト	0.00
28決算	66,560	1,215	67,775	29,335	0	0	38,440	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,200	1,620	22,820	12,597	0	0	10,223	任期付	0.00	合計	0.20

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	私立幼稚園幼稚園型一時預かり事業		0		負担金補助及び交付金
	扶助費	施設型給付費	66,560		扶助費	施設型給付費	20,000
	合計		66,560		合計		21,200

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-011	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)			0	0	400
		平成29年度	人	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度4月より子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、私立幼稚園は私立認定こども園へ移行してきており、対象者及び対象施設は減少の傾向にある。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-012	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			44,452	47,195	50,000
		平成29年度	人	50,000			
	私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)			109,445	96,725	100,000
		平成29年度	人	87,600			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業など特別保育事業の維持、拡充も必要不可欠である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	私立認定こども園事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの特機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成29年度	人	4,200
私立認定こども園延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成29年度	人	8,400	
事業内容	<p>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 特別運営費 市内の私立認定こども園に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。</p> <p>3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している私立認定こども園に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>4 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。</p> <p><参考> 平成29年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 321人 市外私立認定こども園 447人</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	234,021	3,800	237,821	142,920	0	0	94,901	正規	0.80	アルバイト	0.00
28当初予算	260,631	5,670	266,301	149,265	0	0	117,036	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	312,224	5,670	317,894	147,416	0	0	170,478	任期付	0.00	合計	0.80
29当初予算	595,000	6,480	601,480	331,874	0	0	269,606				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	眼科検診委託料	75		委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	375
負担金補助及び交付金	一時預かり事業	1,474	負担金補助及び交付金	一時預かり事業	12,000		
扶助費	施設型給付費 ほか	310,675	扶助費	施設型給付費 ほか	582,625		
	合計		312,224		合計		595,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-013	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			1,158	1,259	4,200
		平成29年度	人	4,200			
	私立認定こども園延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)			3,710	2,650	4,000
		平成29年度	人	8,400			
指標で表せない成果							
明石市内・市外の認定こども園への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-014	事務事業名	地域型保育事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)			196	340	480
		平成29年度	人	480			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、各小規模・事業所内保育事業所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142500000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093			
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	平成29年度	%	100

事業内容

1 対象者
 市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯である保護者

2 対象となる費用及び限度額
 (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童)
 ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
 (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童)
 ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)

3 負担割合
 国 1/3 県 1/3 市 1/3

4 平成28年度実績 対象者123人のうち、104人が申請、99人に給付

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	4,200	810	5,010	2,800	0	0	2,210	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	963	810	1,773	1,609	0	0	164	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	3,900	810	4,710	2,600	0	0	2,110				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	963		扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	3,900
合計		963		合計		3,900

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-015	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業		
------	----------------	-------	------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			79	85	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子どもたちの健やかな成長を支援するための事業であり必要性は認められる。申請率向上のため、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるように検討する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	保育所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	公立保育所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	37	園	8

事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入) (3) 施設の維持管理	
	<参考> 平成29年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,172人 公立認定こども園96人	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	280,114	1,434,460	1,714,574	504	0	315,383	1,398,687	正規	102.30	アルバイト	0.00
28当初予算	337,377	1,342,315	1,679,692	550	0	356,621	1,322,521	再任用	0.60	その他	223.40
28決算	322,873	1,342,315	1,665,188	350	0	240,669	1,424,169	任期付	0.70	合計	327.00
29当初予算	336,993	1,346,840	1,683,833	550	0	255,408	1,427,875				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,214		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,273
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,961	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	183,715		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,625	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,390		
委託料	公立保育所に係る委託料	130,271	委託料	公立保育所に係る委託料	133,693		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,470	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,244		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	5,332	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,678		
	合計	322,873		合計	336,993		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-016	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。			7	8	
		37	園	8			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
幼稚園を含めた就学前児童の教育・保育の総合的な提供体制の整備の中で、方向性を明確化する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼稚園管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5149/5247			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
	2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
	3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
	4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
	5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	49,887	16,150	66,037	0	0	190,029	-123,992	正規	1.80	アルバイト	0.00
28当初予算	52,880	18,020	70,900	0	0	139,560	-68,660	再任用	0.00	その他	0.50
28決算	49,675	18,020	67,695	0	0	142,249	-74,554	任期付	0.70	合計	3.00
29当初予算	52,730	17,820	70,550	0	0	113,966	-43,416				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	12,152		需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	12,000
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	20,164	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	23,250		
需用費	園児用・来客用湯茶等	275	需用費	園児用・来客用湯茶等	280		
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,640	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,710		
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,409	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,450		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,035	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,040		
合計			49,675	合計			52,730

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-017	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、その保護者や市民の意識として、充実した教育環境の整備、幼稚園運営は市によりなされるものと思われ、また求められている。市としては、限られた財源の中で、より良い教育環境を整備していくために、必要性の高いものから計画的に整備していくよう検討する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼稚園管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5149			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	29	人	28,000

事業内容	1 市立幼稚園12園において預かり保育を実施し、必要な物品購入等を行う。	
	2 市立幼稚園2園において、NPOによる預かり保育を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	7,891	35,950	43,841	9,958	0	12,013	21,870	正規	0.40	アルバイト	0.00
28当初予算	8,154	31,700	39,854	10,586	0	20,000	9,268	再任用	0.00	その他	17.00
28決算	7,799	31,700	39,499	9,722	0	13,146	16,631	任期付	0.10	合計	17.50
29当初予算	8,154	30,210	38,364	10,586	0	20,000	7,778				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	244		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	427
需用費	園児用湯茶等	22	需用費	園児用湯茶等	24		
委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	7,533	委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	7,679		
			報償費	委託実施団体選定委員謝礼	24		
	合計		7,799		合計	8,154	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-018	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数			24,697	27,602	28,000
		29	人	28,000			
指標で表せない成果							
保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>2園のNPO法人への委託と12園の市直営による預かり保育が実施されており、年々利用人数の増加がみられる。</p> <p>平成27年度から就労・看護など特別な事業がある家庭においては、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し園区外の園への入園を可能にし、利便性、公平性を高めている。</p> <p>預かり保育実施園の拡大については今後の利用状況等をふまえ、検討をすすめる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 019			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	幼稚園保健・体育事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
事業内容	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。							
	2 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。							
	3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。							
	4 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,840	5,570	14,410	0	0	0	14,410				
28当初予算	11,850	7,405	19,255	0	0	0	19,255	正規	0.85	アルバイト	0.00
28決算	11,831	7,405	19,236	0	0	0	19,236	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,850	7,425	19,275	0	0	0	19,275	任期付	0.20	合計	1.05

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	9,987			需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	513		役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,331		備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,390	
	合計		11,831		合計		11,850

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-019	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、市としては、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142500000 - 020			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	福祉局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	事業	幼稚園施設維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野		2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
		2-1 学校教育の充実							
個別計画		あかし教育プラン	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備 市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設、設備の補修、または改修を行う。
	2 専門業者による施設、設備の保守点検（消防設備点検、機械警備等）を行う。
	3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	30,698	8,980	39,678	0	0	0	39,678	正規	1.50	アルバイト	0.00
28当初予算	32,175	12,930	45,105	0	0	0	45,105	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	32,152	12,930	45,082	0	0	0	45,082	任期付	0.30	合計	1.80
29当初予算	32,167	12,960	45,127	0	0	0	45,127				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化・緑化活動用消耗品等	22,500		需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化・緑化活動用消耗品等	22,500
委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,667	委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,667		
	合計		32,152	合計	32,167		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-020	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
施設や設備の適切な補修、改修により、施設の安全性が確保され、延命化が図られている。また、簡易な補修等の維持管理を幼稚園が保護者や地域住民とともに行うことで、維持管理費用の抑制にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条に基づき幼稚園の管理と経費負担が義務づけられている。市内の幼稚園においては、施設・設備の老朽化が進んでいるため、各幼稚園の施設の点検・調査などを通して、適正な維持・管理に取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼児教育振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5149/5093			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等			
実施方法	直営			○	補助・助成	○	その他
	委託		○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減により、幼児教育の推進を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
保育料等の助成を行った旧制度私立幼稚園に児童が在籍する保護者数	保育料等の助成を行い経済的負担を軽減した保護者数を指標とすることにより、保護者・児童に多様な教育を受ける機会を保障し幼児教育の推進を図れているかを確認する。	平成29年度	人	120	

- 事業内容**
- 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。
 - 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。
 - 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。
 - 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。
 - 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。
 - 6 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等に在籍する第二子以降の児童の保育料の一部に対する補助を行う。
平成27年度 29名、平成28年度 137名 ※平成28年9月以降は保育料無料化のため歳出なし
 - 7 旧制度私立幼稚園等に在籍する児童の保育料の一部に対する補助を行う。
 - (1) 児童一人当たり、1,800円/月を補助
平成27年度 229名、平成28年度 122名、平成29年度 120名（見込）
 - (2) 第二子以降の児童一人当たり 3,500～6,000円/月を補助 ※平成28年度からの新規事業
平成28年度 12名、平成29年度 20名（見込）
- <参考>
平成29年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,620人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	17,308	1,164,290	1,181,598	869	0	0	1,180,729	正規	88.65	非常勤	0.00
28当初予算	15,427	1,211,790	1,227,217	620	0	0	1,226,597	再任用	13.00	その他	171.00
28決算	14,153	1,211,790	1,225,943	3,442	0	0	1,222,501	任期付	0.90	合計	273.55
29当初予算	18,005	1,116,195	1,134,200	2,640	0	0	1,131,560				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,552		旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000
委託料	幼児教育研究委託料等	458	委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,110		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,043	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,250		
負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減	3,975	負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減	5,982		
扶助費	私立就園・就学援助扶助費	1,160	扶助費	私立就園・就学援助扶助費	1,407		
その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	1,965	その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	2,256		
合計			14,153	合計			18,005

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-021	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料等の助成を行った旧制度私立幼稚園に児童が在籍する保護者数	保育料等の助成を行い経済的負担を軽減した保護者数を指標とすることにより、保護者・児童に多様な教育を受ける機会を保障し幼児教育の推進を図れているかを確認する。			229	122	120
		平成29年度	人	120			
指標で表せない成果							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。</p> <p>明石市内をはじめ他自治体の私立幼稚園は子ども・子育て支援新制度に順次移行しているため、旧制度私立幼稚園等に在籍する園児の保護者への補助は自然減となる見込みであるが、児童・保護者に多様な教育を受ける機会を保障するため、補助は継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	多子世帯利用者負担額軽減事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	014250000 - 022			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	多子世帯利用者負担額軽減事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱(市町)				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育所、幼稚園などに在籍する第2子以降の児童の保育料の一部について、当該児童の保護者へ補助金を交付することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	平成28年度	人	170	

事業内容	1 補助対象者 子ども・子育て支援新制度に移行している保育所や幼稚園などに在籍する第2子以降の子どもがおり、世帯の市町村民税所得割額が169,000円未満である保護者。
	2 補助額 保育料のうち、月額5,000円を超える額(100円未満切捨)。ただし、児童の出生順や年齢に応じて、下記の金額が補助額の上限となる。 (1) 第2子 ① 満3歳未満の児童 4,500円 ② 満3歳以上の児童 3,000円 (2) 第3子 ① 満3歳未満の児童 5,500円 ② 満3歳以上の児童 4,000円
	3 軽減方法 対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。
	4 その他 平成28年度に兵庫県が補助対象となる児童の出生順や補助額を拡充したため、事業の対象者は増加したが、平成28年9月以降は市独自制度により、第1子の年齢に依らず第2子以降の保育料を無料としたため、補助金の交付により経済的負担を軽減する必要がなくなった。よって、平成28年度をもって事業は廃止する。
	【実績状況】 平成26年度 対象者155人 補助額 6,600,000円 平成27年度 対象者205人 補助額 7,741,300円 平成28年度 対象者581人 補助額10,093,000円(4月～8月分支給額)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	7,741	820	8,561	7,741	0	0	820	正規	再任用	任期付		
28当初予算	4,038	810	4,848	4,038	0	0	810					
28決算	10,093	810	10,903	16,055	0	0	-5,152				アルバイト	その他
29当初予算											合計	

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		10,093			
	合計		10,093		合計			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-022	事務事業名	多子世帯利用者負担額軽減事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする			205	581	/
		平成28年度	人	170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-023	事務事業名	一時保育ルーム管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	事業に対するニーズや必要性を把握するため、利用者数を指標とする。(年間延利用児童数)			/	777人	/
		平成28年度	人	2,000			
	利用者の分布状況	曜日や時間帯、天候、周辺のイベント状況などの要因による利用状況を把握するため、利用者の分布状況を指標とする。			/	利用者について、火曜日、金曜日が多く、日曜日が少ない傾向にある。	/
		平成28年度	曜日、時間				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成28年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年度限りで休廃止						